

群馬県における 次世代校務DX環境の 共同調達・共同利用の推進

群馬県教育委員会総務課
学びのイノベーション戦略室
デジタル教育推進係 副主幹 濱田 琴音

本日の内容

1. 次世代校務DXと共同調達・共同利用
2. 群馬県が共同調達・共同利用に至った背景
3. 群馬県が取り組んだ共同調達・共同利用の形
4. 共同調達・共同利用により目指す効果
5. 構想から利用開始までの経緯
6. 県内合意形成
7. 利用開始までの主な調整事項
8. 今後の展望

1.次世代校務DXと共同調達・共同利用

そもそも、校務DXとは何か？

➡校務DXは、ICTやデータを活用して校務を改善し、学校における働き方改革を進めるための「手段」である。

学校現場が抱える現状の課題を

- ・紙や手作業が残る校務処理
- ・情報共有に時間がかかる
- ・同じ情報を繰り返し入力
- ・業務が場所に制約される

ICT・データを有効活用し

クラウドツールを活用→「次世代」の校務DX環境へ

- ・情報をデータで共有
- ・システム間の安全な連携
- ・蓄積したデータを有効活用

校務DXにより改善・解決

- 次世代校務DX環境の中で、業務フローや役割分担を見直し、負担軽減と効率化を推進
- ・手入力や転記作業を減らし、共有を迅速化
 - ・場所に依存しない柔軟な働き方を可能に

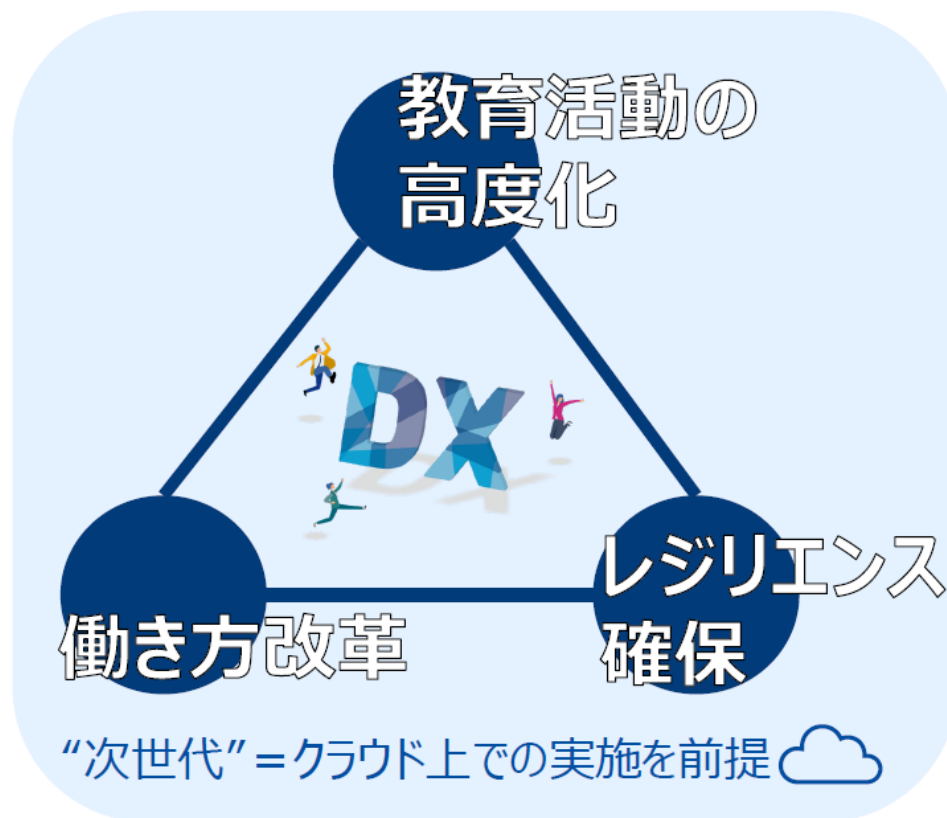


学校における働き方改革

- ☀ 事務負担を大幅に軽減
- ☀ 時間や場所の制約を縮小
- ☀ 児童生徒と向き合う時間確保
- ☀ 授業準備・教育活動時間の確保

1.次世代校務DXと共同調達・共同利用

次世代校務DX環境とはなにか



学校における働き方改革

- ・ 汎用型クラウドツールの積極的活用による情報共有の迅速化・活性化、事務負担軽減
- ・ ロケーションフリー化による場所や時間を選ばない働き方の実現

教育活動の高度化

- ・ データ連携によるダッシュボード実装により、個別最適な学びやきめ細かな指導、教育政策の改善を実現

教育現場のレジリエンス確保

- ・ クラウド活用により、非常時のデータ損失等を防止

1.次世代校務DXと共同調達・共同利用



共同調達・共同利用のメリット

共同調達

- 教育委員会における調達業務の省力化
- スケールメリットによる校務支援システム調達費用の抑制
- 教職員の異動時における業務負担の軽減

共同利用

- 児童生徒の進学・転校時における学校間での情報共有の効率化
- システム統一によるセキュリティレベルの担保
- ロケーションフリー化による教職員の多様な働き方の実現

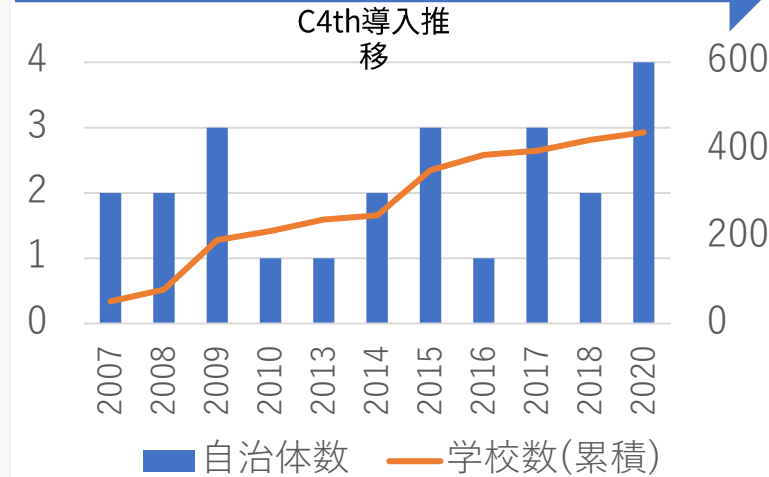
2.群馬県が共同調達・共同利用に至った背景

- ✓ 2007年から「働き方改革」を目的に校務支援システム導入開始。2024年までに95%まで導入が進み、多忙感解消に一定の効果。
- ✓ 一方で、クラウド連携が限定的、独自カスタマイズ・独自ソフト導入が進んでおり、今後のデータ利活用に課題。

推奨

- 2007年
県が校務支援ソフトを推奨 (Educom C4th)
- 推奨の狙い
 - ①システム統一による調達コスト最適化
 - ・ライセンス：約17万/年・校
 - ②教員異動時の負担軽減
- 主な機能
表簿等の保持/入力/共有、連絡掲示板等
(学籍、指導要録、出席簿、通知表、調査書)

順次導入

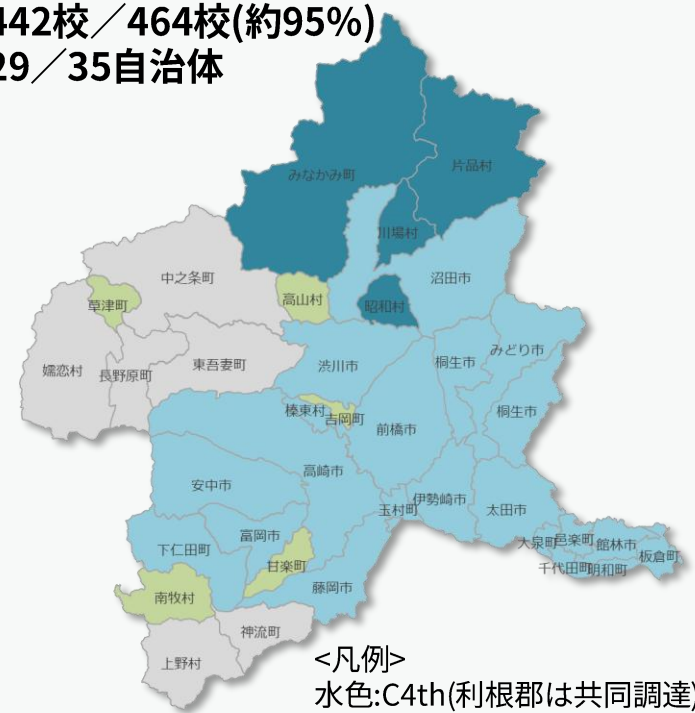


→14年かけて25自治体まで広がり

- ◎導入効果
 - 多忙感の解消
 - ・同じ仕組みで仕事ができる利便性
 - ・情報の共有化や一元化により時間確保
 - 業務改善
 - ・出席簿作成：▲1H以上/教員
 - ・通知表作成：▲2H以上/教員

2024年

- 2024年現在
 - ・442校/464校(約95%)
 - ・29/35自治体



- ◎帳票数
 - ・県推奨：18枚
 - ・市町村カスタマイズ：205枚

※参考：平成22年度 学校マネジメント支援推進協議会資料「群馬県における校務の情報化に向けた取組」

2.群馬県が共同調達・共同利用に至った背景

- ✓ 群馬県は、R5文科省「次世代の校務デジタル化実証事業」にて、あるべき姿とロードマップを調査。
(調査会社:PwCコンサルティング合同会社の実証フィールドとして調査。)

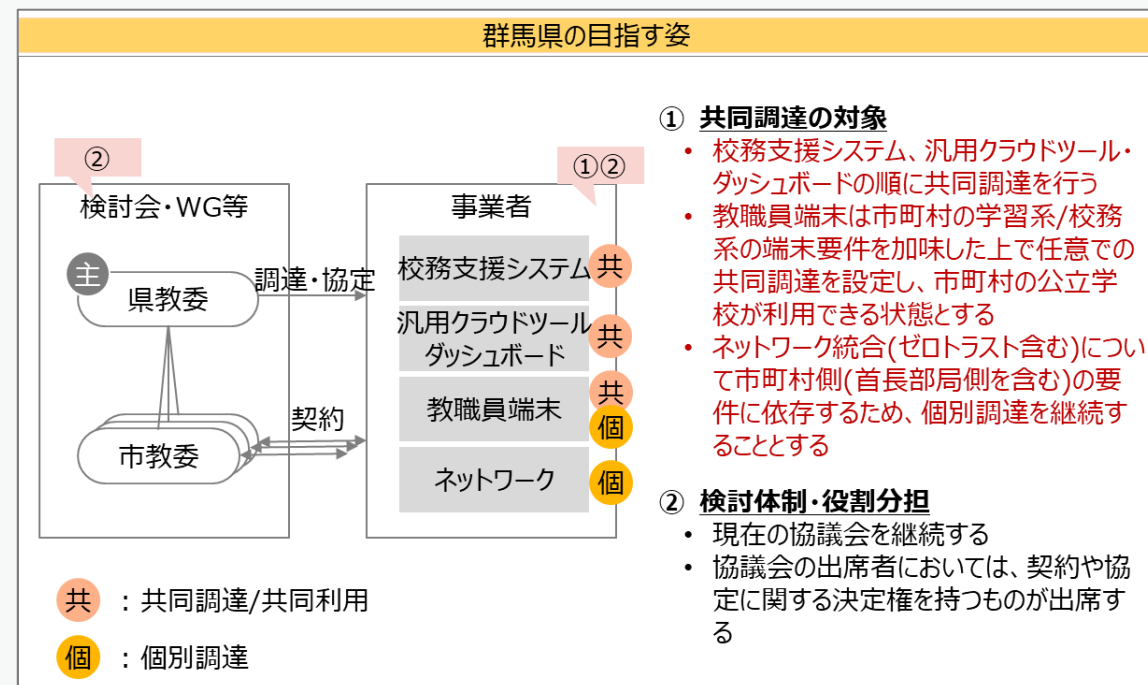
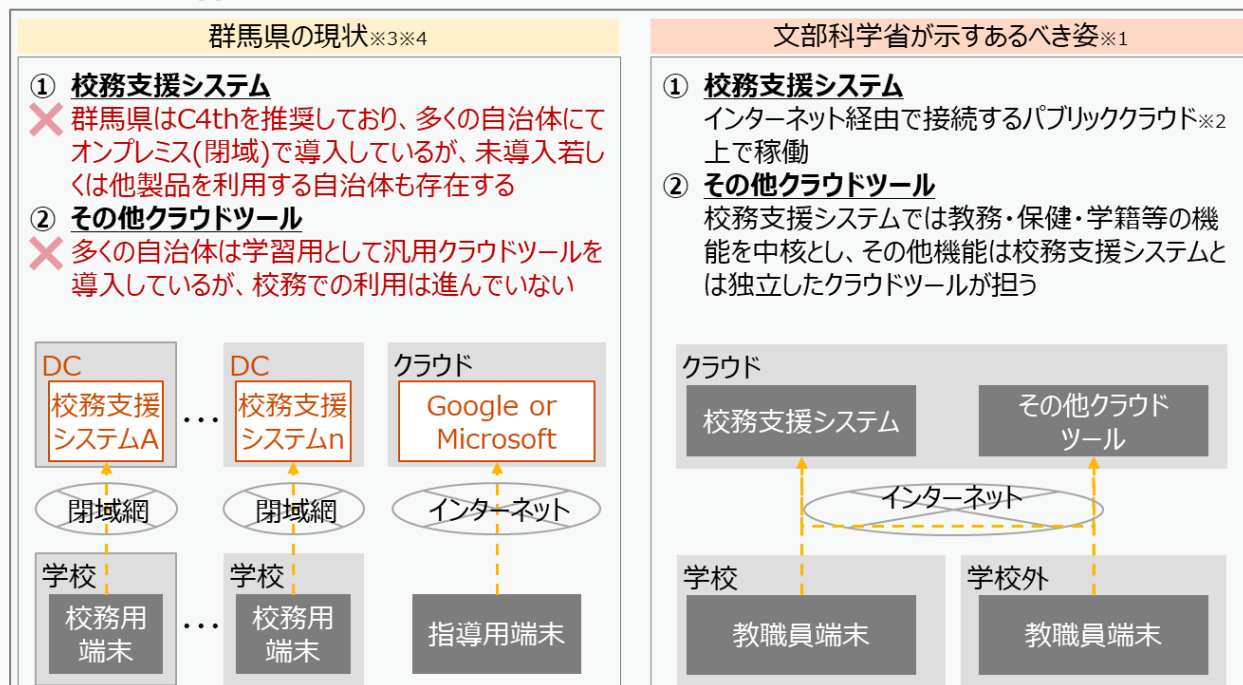
- ✓ 調査会社からの提案内容骨子

① クラウドベースのシステム

② 校務支援システムと、汎用クラウドツール(Google or Microsoft)を対象とした共同調達/利用

③ 共同調達を、R7年度に開始するのが効果的(各市町村の現行システムの更改時期を考慮)

→文科省が示すICT環境の実現により、教員や児童、教育委員会の職員の皆様のよりよい未来が期待されるため、推進すべき。



https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_02604.html

2.群馬県が共同調達・共同利用に至った背景

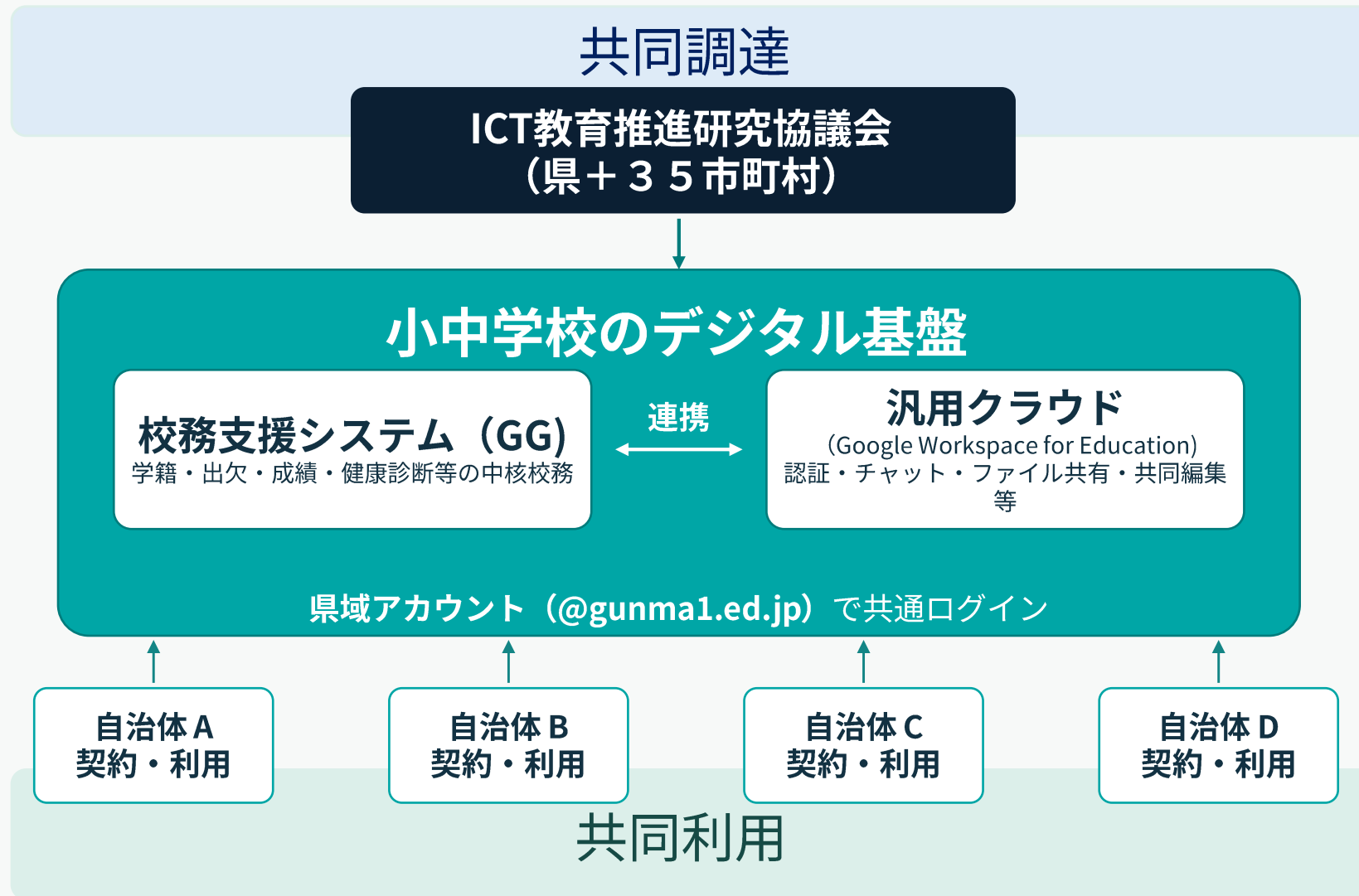
デジタル行財政改革とりまとめ2024（校務DX部分）

今後、2026年度から4年間かけてパブリッククラウド環境を前提とした次世代校務DX環境への移行を順次進める。併せて都道府県単位での校務支援システムの共同調達を推進することで、コスト削減を図るとともに、教師の異動に際する負担の軽減、自治体における事務負担の軽減、特に小規模自治体での安定的な調達を後押しする。校務DXの着実な推進のため、文部科学省は引き続き各教育委員会による教育情報セキュリティポリシーの策定及び見直しを働きかけるとともに、政策に関する進捗等の情報を可視化し、一元的に表示・閲覧できるツール（政策ダッシュボード）等も活用し、全国の校務DXの実態を把握しながら必要な施策を進める。

また、次世代型校務支援システムの導入に際して、県内を異動する教師の負担軽減、校務支援システムの調達費用の削減、及びデータの引継ぎの効率化のため、小中学校等における指導要録、健康診断票、出席簿、調査書については国又は都道府県単位で共通化やデータ標準化を行い、その他の帳票も含めて特段の支障がない限りカスタマイズ（独自仕様の導入）を行わないよう働きかける。

2024/6/18 デジタル行財政改革会議

3.群馬県が取り組んだ共同調達・共同利用の形



R5文科省「次世代の校務デジタル化実証事業」の「群馬県の目指す姿」に基づき、共同調達・共同利用を実施

- ・共同調達の対象

校務支援システム+汎用クラウド

- ・共同利用の単位

市町村教育委員会・公立小中学校が利用

データは市町村単位で分離管理し、セキュリティを確保

- ・役割分担

県：仕様策定、共同利用基盤の調達・整備、帳票等の一本化推進

市町村：共同利用への参加判断、契約・利用料負担、端末・ネットワーク整備、運用

事業者：システム構築・保守・運用支援

- ・両システムの関係

連携によりID統一・データ連携・業務効率化を実現

4.共同調達・共同利用により目指す効果

01 教職員の働き方改革を推進

- ・ 転勤しても変わらない県域アカウント
- ・ 出欠・健康情報・保護者連絡等のデジタル化
- ・ 県域で同一のシステム

02 業務環境の統一による業務効率化

- ・ 調達業務の省力化・スケールメリットでコスト削減
- ・ 市町村間の異動時の運用差異を解消

03 災害にも継続利用可能な環境を構築

- ・ クラウド化でサーバー喪失等のリスクを回避
- ・ ゼロトラストでデータ漏洩等を技術的に防止

04 教育データの利活用による指導・支援の充実

- ・ ダッシュボード活用の推進
- ・ 保健分野とのデータ連携
- ・ 将来的に児童生徒は小中高1アカウントへ

5.構想から利用開始までの経緯

⚠ H19～R5

従来システムの普及と課題

- C4thを群馬県版校務支援標準システムとして推奨
- 市町村ごとに独自帳票・独自運用が増加
- 「異動の壁」が課題化

☁ R5～R6

次世代校務DXへの移行方針が示される

- 文部科学省の実証で群馬県のクラウド化・共同調達の方向性を整理
- R6.6 国が次世代校務DX移行方針を提示
- 群馬県は県内自治体の現行システム契約の満了状況を踏まえ、国より**1年前倒し**で県域整備に着手

🏢 R7前半

共同調達と構築

- 県と市町村によるデジタル基盤（校務支援システム等）の共通の仕組みを構築（共同調達）
- 帳票整理WG（学務・保健）を設置し、帳票の整理に着手
- 校務支援システム「GG」、汎用クラウドを構築開始

🏠 R7後半～R8.3

帳票整理の説明・実証

- システムに搭載する帳票整理案の説明会を開催
- 出席簿等の帳票を一本化
- R7.12 システムの試験運用を開始
- R8.2 吾妻郡小中学校8校で保護者連絡アプリ、GG、国感染症システム連携実証を実施

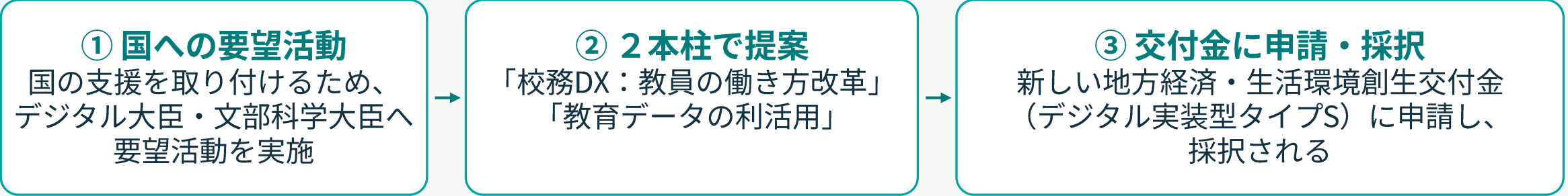
👥 R8.4～

共同利用の開始

- R8.4 前橋市や高崎市等計14自治体でシステムの共同利用を開始
- R12までに、全市町村(35市町村)での展開を推進

5.構想から利用開始までの経緯

●R6年度 県の対応



デジタル実装型の概要

目的

概要

共通要件

詳細

デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援
【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組
【TYPEV】ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術（※）を共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する自治体の取組を高補助率で支援
※例：NFT、DAO等システム、AIツール、マイナカード、データ連携基盤など
【TYPES】「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組

① デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
② コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

<TYPE別の内容>

デジタル行財政改革特化型
【TYPE S】

先進的デジタル公共財活用型
【TYPE V】

優良モデル導入支援型
【TYPE 1】

「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組

事業費：3億円
補助率：3/4
＋ 伴走型支援

国費：4億円
補助率：2/3

国費：1億円
補助率：1/2

<対象事業（一例）>

【TYPE V】
生活者参加型のマイナンバーカード活用
～LoCoPiX/タカル～（富山県朝日町）

【TYPE 1】
書かない窓口 地域アプリ オンライン診療

(注) 上記のほか、デジタル実装伴走支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援。

5

出典：内閣府「新しい地方経済・生活環境創生交付金」概要（PDF）

採択団体一覧

デジタル行財政改革会議

事業件数	4件（都道府県4件、市町村0件）	総額	事業費ベース 約10.7億円
分野	プロジェクト名	連携団体 (下線は採択団体)	
教育・子育て	欠席連絡（感染症情報）のデータ連携	①群馬県	
福祉相談	AI等のデジタル技術を活用した福祉相談を担う相談支援員の人材育成	①千葉県、千葉市、市川市、船橋市、木更津市、柏市、市原市、浦安市、香取市	
医療	災害時活用も視野に入れた救急医療機関と消防機関のワンストップ連携	①広島県	
交通	地域の交通サービスを不断に再構築していくためのモビリティデータ連携・活用基盤の整備	①広島県	

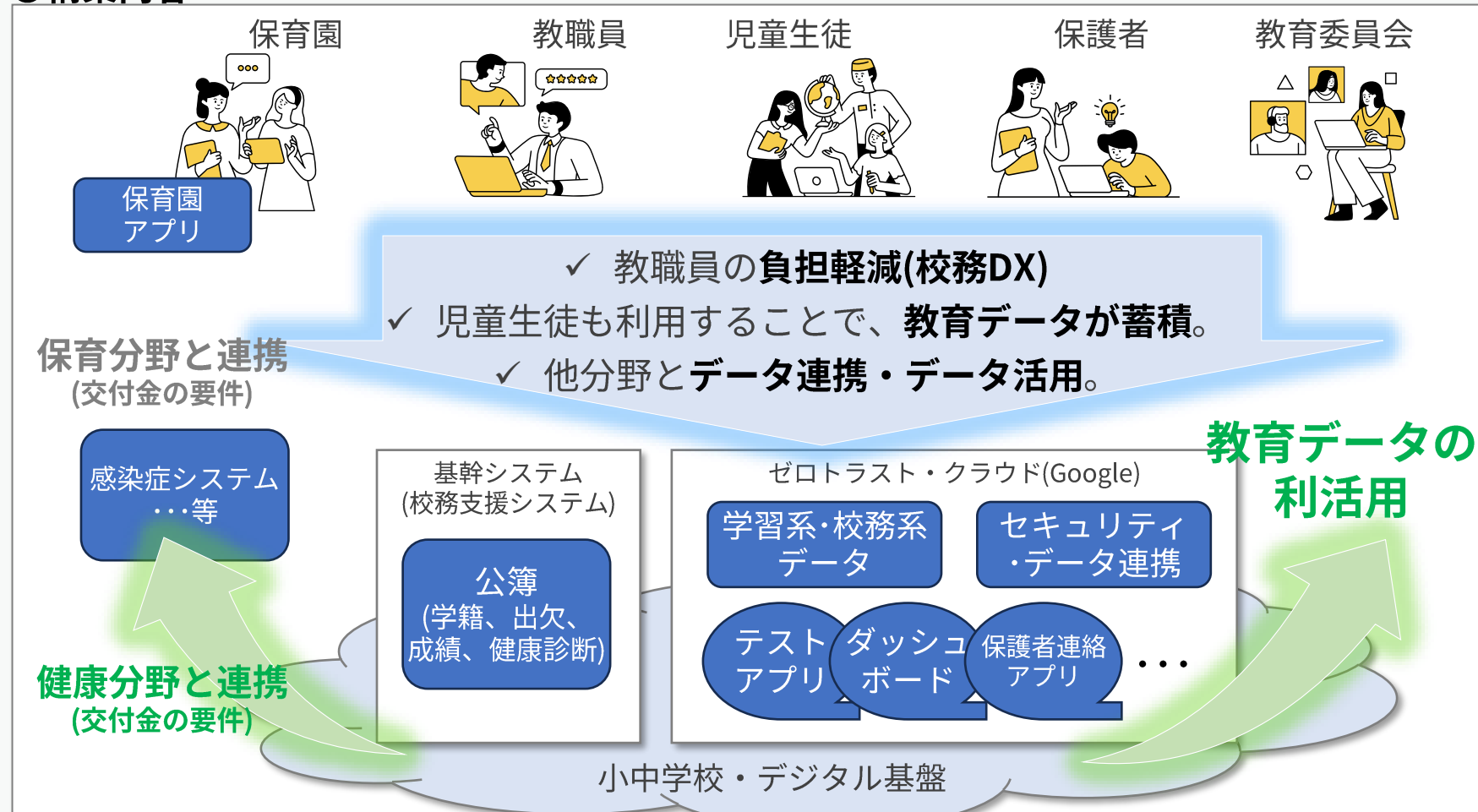
7

出典：内閣府 R6年度 デジタル実装型 採択結果（PDF）

5.構想から利用開始までの経緯

- ✓ 令和7年6月、公募型プロポーザルにてDdrive株式会社・株式会社滋野堤水堂に決定。
- ✓ 校務支援システムの名称は「GG」。令和7年12月より試行開始、令和8年4月より本格運用開始

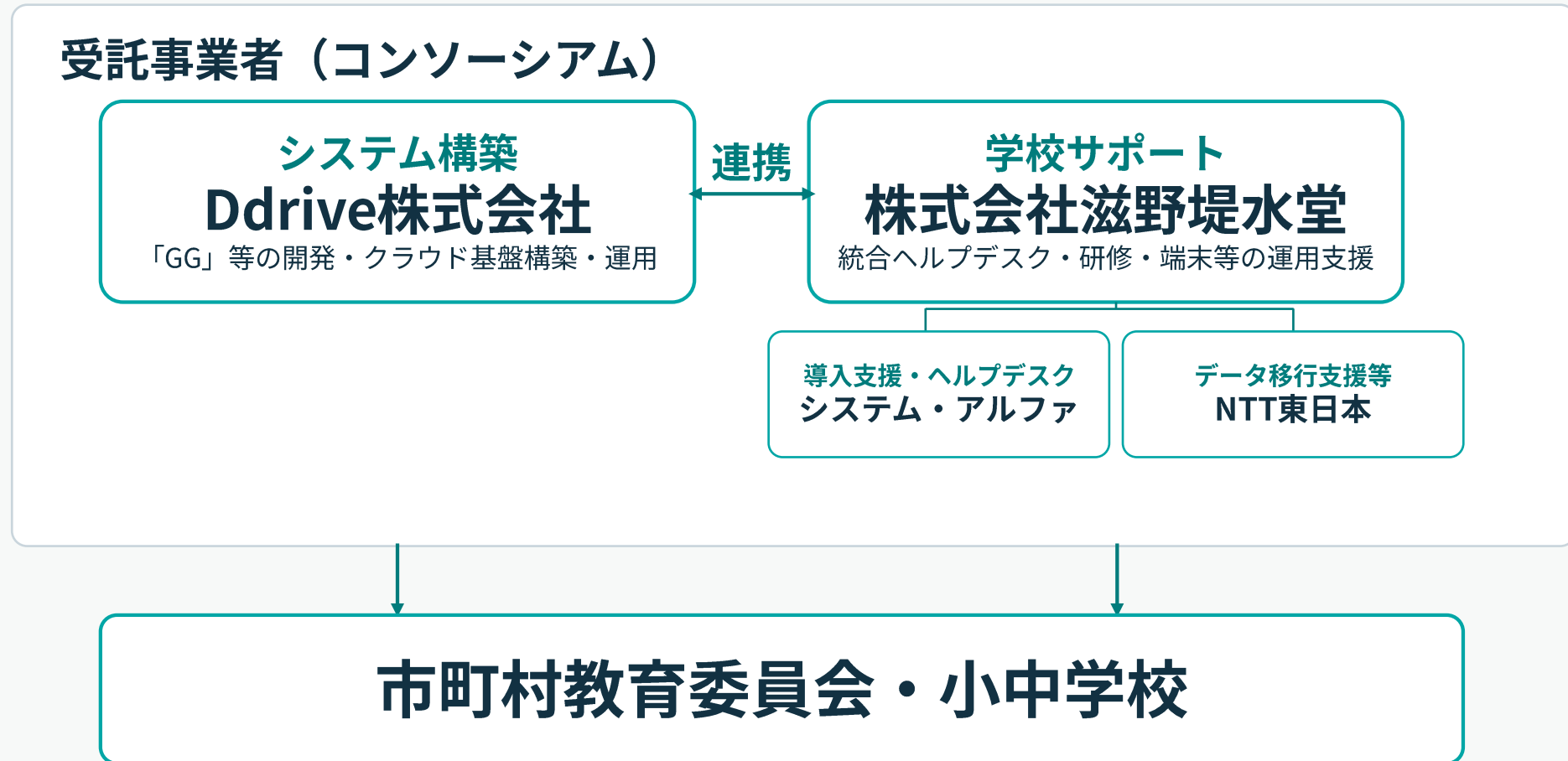
●構築内容



5.構想から利用開始までの経緯

- ✓ 令和7年6月、公募型プロポーザルにてDdrive株式会社・株式会社滋野堤水堂に決定。
- ✓ 校務支援システムの名称は「GG」。令和7年12月より試行開始、令和8年4月より本格運用開始

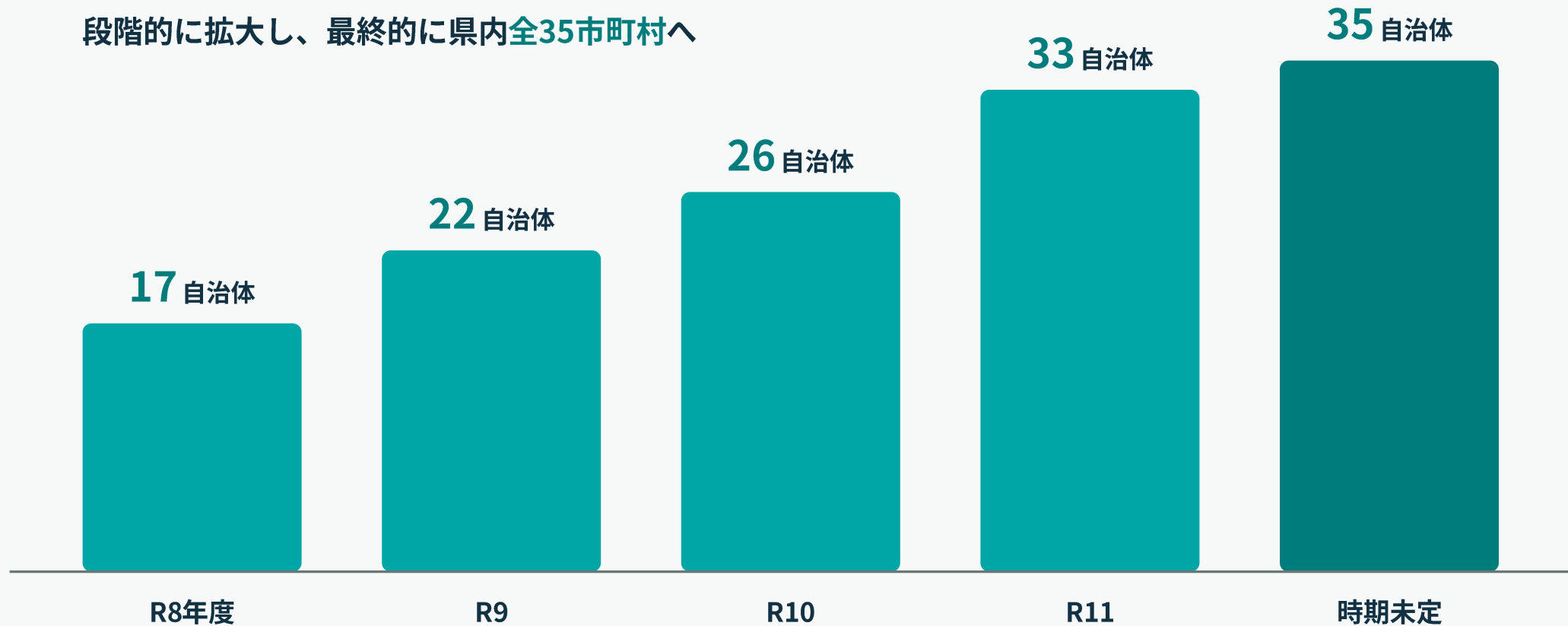
●実施体制：システム構築から学校現場へのサポートまで、一貫した構築・運用体制



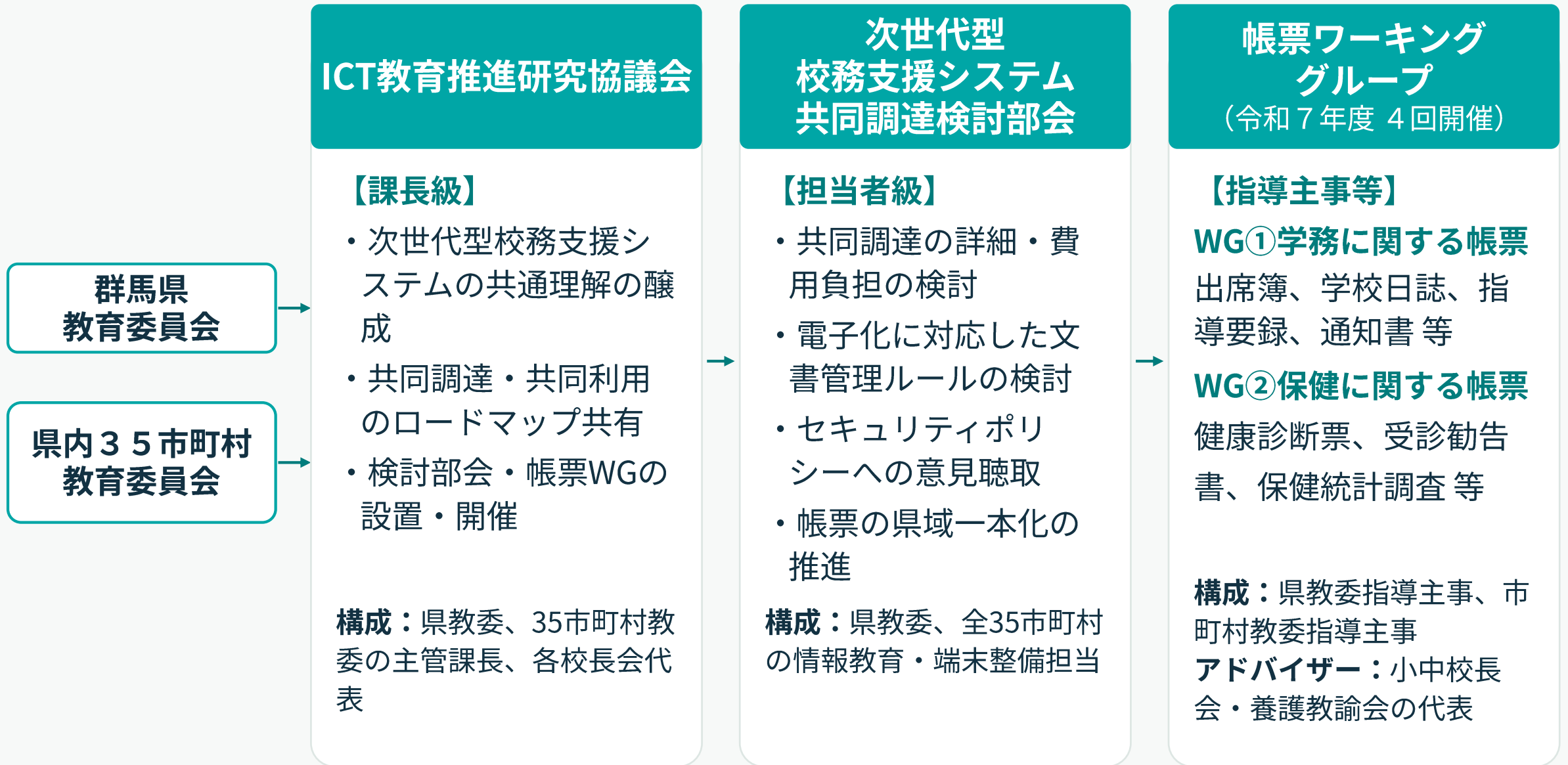
5.構想から利用開始までの経緯

令和8年度に17市町村が県域校務支援システム及び汎用クラウドを利用開始予定。
令和8年度に8市町村が汎用クラウドの先行利用開始を予定もしくは検討中。
汎用クラウドは令和8年度に教職員の50%をカバーする。

段階的に拡大し、最終的に県内全35市町村へ



6.県内合意形成



7.利用開始までの主な調整事項

①帳票のすり合わせ

令和7年度に帳票ワーキンググループを学務・保健でそれぞれ設け、現況のすり合わせを行い、必要な部分について県域一本化を実施。

BEFORE

【自治体ごとの違い】

◎帳票数

- ・県推奨18枚に対し、市町村カスタマイズは205枚

◎運用の違い（例）

- ・出席簿の様式が自治体ごとに異なる
- ・受診勧告書の年月日表記が、作成元により和暦／西暦で混在

検討

【判断基準】

自治体カスタマイズの帳票を以下の観点で検討・整理

- (1) 文科省の帳票例・健康診断マニュアル等に準拠
- (2) 市町村間の差異による異動時の混乱をなくし、学校現場の負担を軽減
- (3) 各自治体の意向をできる限り反映

AFTER

【整理後】

●現行通り（県統一済）

指導要録、調査書、学校・学級歯科保健調査票等

●様式を県域一本化

出席簿、学校日誌、健康診断票、受診勧告書、成長記録等

●個別対応を継続

通知表様式、出席等の取り扱い、市町村独自の受診勧告書等

7.利用開始までの主な調整事項

②導入時期と操作習熟

現場の不安払しょくのため、市町村の導入時期に合わせて、説明会・研修等の計画策定をサポート。

●導入に沿った研修

導入前：事業説明会・職種別研修

職別で、校長、教頭、教務主任、事務職員、情報主任、養護教諭、教諭の各自に対して事前研修を実施

導入

導入後：業務別・初回使用前研修

新システムで初めて業務を行う前に、その都度研修を実施

例：初めて新システムで通知表を作成する際に、事前に通知表作成機能について研修を実施

必要に応じて、週1回程度、受託事業者（コンソーシアム）と市町村との定例会を開催

●いつでも使える支援

オンデマンド研修 (オンライン)

動画形式でいつでも受講可能

サポートサイト

GG・Gunma1の
操作方法等を掲載

ヘルプデスク

フォーム・メール・電話
複数の問い合わせ窓口を用意

7.利用開始までの主な調整事項

③データ移行

現行システム（C4th等）からのデータ抽出（指導要録・健康診断データ等）が必ず発生
学校ごとの作業は想定せず、抽出方法を事前に調整



① データ抽出 = 市町村側で対応（どちらかを選択）

方式A：現行システムの事業者へ委託

- ・費用が発生するが、市町村側のマンパワーが不要になる

方式B：市町村教委＋移行支援側で抽出

- ・市町村教委職員が、受託事業者（コンソーシアム）の移行支援を受けながら作業（追加費用なし）
- ・1校あたり2日程度かかる場合も



② 抽出後のデータ移行 = 共同調達・共同利用の範囲内として実施 コンバート・GGへの一括投入は、受託事業者（コンソーシアム）が対応

8.今後の展望

県と市町村が協力して構築したデジタル基盤を全県に展開し、継続的な改善とデータ利活用を通じて、教職員の働き方改革と、児童生徒への指導・支援の充実の実現を目指していく。

広げる：県内展開

- ・ R8年度の17自治体から順次拡大
- ・ **R12までに全35市町村へ**
- ・ 県域アカウントは県立学校にも導入を検討

磨く：機能改善

- ・ 現場のフィードバックを受けて、校務の効率化につながる改善を順次実施
- ・ 例：保護者連絡アプリの拡充、来室記録、保健統計対応

活かす：データ利活用

- ・ 時間外在校時間ダッシュボードの実装や統計作成サポート等
- ・ デジタル基盤を標準化し、活用しやすい形でデータを蓄積

